

議案第23号

平成30年度

五所川原市工業用水道事業会計予算書

平成30年度五所川原市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	2事業所
(2) 年間総給水量	2,208,250 m ³
(3) 一日平均給水量	6,050 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	113,628 千円
第1項 営業収益	107,321 千円
第2項 営業外収益	6,307 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	106,325 千円
第1項 営業費用	91,570 千円
第2項 営業外費用	14,755 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額278千円、当年度分損益勘定留保資金4,590千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	22,761 千円
第1項 他会計出資金	22,761 千円
支 出	
第1款 資本的支出	27,629 千円
第1項 建設改良費	3,747 千円
第2項 企業債償還金	23,882 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,436千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,245千円と定める。

平成30年2月27日提出

五所川原市長 平山誠敏

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成30年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
- 6 平成29年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書
- 7 平成29年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			113,628	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		107,321	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	107,320	工業用水道給水料金
		2 その他 営業収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		6,307	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息 及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	120	職員給与費に対する一般会計からの負担金
		3 長期前受金戻入	6,182	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	4	行政財産使用料ほか雑収入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			106,325	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		91,570	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	44,471	原水の取り入れ、薬品、沈でん、ろ過並びに配水池の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	100	配水管、同附属設備の維持に要する費用
		3 総 係 費	6,055	営業事務及び一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	39,944	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の資産減耗費用
		2 営業外費用		14,755
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,787	企業債利息に要する費用
		2 消費税及び 地方消費税	4,968	消費税及び地方消費税に要する費用

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			22,761	企業債償還に対する収入
	1 他 会 計 出 資 金		22,761	企業債償還に対する一般会計繰入金
		1 他 会 計 出 資 金	22,761	津軽ダム建設負担金に対する企業債元金償還金分の一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			27,629	建設改良及び企業債償還金に要する費用
	1 建 設 改 良 費		3,747	建設改良に要する費用
		1 施 設 費	3,747	施設の改良及び機械装置等購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		23,882	企業債償還に要する費用
		1 企 業 債 償 還 金	23,882	建設改良の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,027
減価償却費	39,944
長期前受金戻入額	△6,182
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	9,787
有形固定資産除却費	1,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額(△は減少)	40
小計	51,615
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△9,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,469
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	22,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,292
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△23,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,882
資金増加額(又は減少額)	37,239
資金期首残高	156,303
資金期末残高	193,542

3 平成30年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	2	57	5,900		3,198	9,155	3,281	12,436
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	2	57	5,900		3,198	9,155	3,281	12,436
前年度	損益勘定支弁職員	10	2	57	7,690		3,785	11,532	4,348	15,880
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	2	57	7,690		3,785	11,532	4,348	15,880
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,790		△ 587	△ 2,377	△ 1,067	△ 3,444
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	△ 1,790		△ 587	△ 2,377	△ 1,067	△ 3,444

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	児童手当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	378	1,351	938	126	75	120	210
	前 年 度	312	1,742	1,080	126	75	240	210
	比 較	66	△ 391	△ 142	0	0	△ 120	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△1,790	給与改定に伴う増減分	17		平均改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	88		平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△1,895		職員の異動等に伴う減少分
職 員 手 当	△587	制度改正に伴う増減分	95	扶養手当 6 勤勉手当 84 期末手当 5	支給額の改正による増加分
		その他の増減分	△682	扶養手当 60 勤勉手当△226 期末手当△396 児童手当△120	職員の異動等に伴う増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	150,400	338,200
	平均給与月額 (円)	152,400	373,400
	平均年齢 (歳)	19歳4月	45歳10月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,900	333,800
	平均給与月額 (円)	385,900	364,000
	平均年齢 (歳)	51歳9月	44歳10月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級	1	100.0			
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成29年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級	1	100.0	2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技能技師・技能主事				

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.95	2.10	4.05	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
公営企業会計システム ソフトウェア賃借料	2,832	平成27年度から 平成29年度まで	1,558	平成30年度から 平成32年度まで	1,274	1,274

5 平成30年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地	地物	3,957	
ロ	建物		219,677	
	減価償却累計額		<u>△ 96,141</u>	123,536
ハ	構築物		782,110	
	減価償却累計額		<u>△ 492,479</u>	289,631
ニ	機械及び装置		523,103	
	減価償却累計額		<u>△ 455,448</u>	67,655
ホ	工具、器具及び備品		2,934	
	減価償却累計額		<u>△ 2,787</u>	147
	有形固定資産合計			<u>484,926</u>

(2)無形固定資産

イ	ダム使用権		874,403	
ロ	電話加入権		<u>60</u>	
	無形固定資産合計			<u>874,463</u>
	固定資産合計			<u>1,359,389</u>

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

	流動資産合計		193,542	
	流動資産合計		<u>17,280</u>	
				<u>210,822</u>
				<u>1,570,211</u>

6 平成29年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	99,371		
	(2) その他の営業収益	0	99,371	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	41,948		
	(2) 配水及び給水費	0		
	(3) 総係費	4,256		
	(4) 減価償却費	22,824		
	(5) 資産減耗費	682	69,710	
	営業利益			29,661
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	140		
	(3) 長期前受金戻入	6,182		
	(4) 雑収	3	6,326	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,213	10,213	△ 3,887
	経常利益			25,774
	当年度純利益			25,774
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			25,774

7 平成29年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地	3,957	
ロ 建物	物	219,677	
ハ 構築物	物	<u>△ 92,978</u>	126,699
ニ 機械及び装置	物	782,110	
ホ 工具、器具及び備品	物	<u>△ 475,914</u>	306,196
		520,636	
		<u>△ 452,168</u>	68,468
		2,934	
		<u>△ 2,787</u>	147

有形固定資産合計 505,467

(2)無形固定資産

イ ダ ム 使用権	権	891,338	
ロ 電話加入権	権	<u>60</u>	

無形固定資産合計 891,398

固定資産合計 1,396,865

2 流動資産

(1)現金・預金

156,303

(2)未収金

17,280

流動資産合計 173,583

1,570,448

負債の部

3	固定負債							
(1)	企業債					672,369		
	固定負債合計					<u>672,369</u>		672,369
4	流動負債							
(1)	企業債					23,881		
(2)	未払金					2,000		
(3)	引当金					825		
	流動負債合計					<u>26,706</u>		26,706
5	繰延収益							
(1)	長期前受金					454,572		
(2)	収益化累計額					<u>△ 307,673</u>		
	繰延収益負債合計							<u>146,899</u>
								<u>845,974</u>

資本の部

6	資本金							564,551
7	剰余金							
(1)	利益剰余金							
	イ 減債積立金				12,747			
	ロ 利益積立金				39,245			
	ハ 建設改良積立金				82,157			
	ニ 当年度未処分利益剰余金				<u>25,774</u>			
	利益剰余金合計					<u>159,923</u>		
	剰余金合計							<u>159,923</u>
	剰余金合計							<u>724,474</u>
	負債資本合計							<u>1,570,448</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 566,352円

1年超 141,588円

計 707,940円

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金825千円を使用する見込みである。

